

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2024年10月21日）
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、社会課題の解決に積極的に取り組む国内外企業に投資することにより信託財産の長期的な成長を目指して運用します。
主要運用対象	まあるい未来共創ファンド cotocoto
	まあるい未来共創マザーファンド
主な組入制限	まあるい未来共創ファンド cotocoto
	まあるい未来共創マザーファンド
分配方針	<p>毎決算時（原則として毎年9月18日（休日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配対象収益についての分配方針 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、収益分配を行わないこともあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>③留保益の運用方針 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p> <p>*当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税および地方税を控除した金額を当ファンドの受益権の取得申込金として、お客様（受益者）の当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。</p>

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

# 運用報告書（全体版）

## まあるい未来共創ファンド cotocoto

第1期（決算日：2025年9月18日）

### ◆受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「まあるい未来共創ファンド cotocoto」は、このたび、第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



commons<sup>TM</sup> 投信 株式会社  
asset management, inc.

東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階  
<https://www.commons30.jp>

### ◆お問合せ先

コールセンター：TEL. 03-5860-5706

受付時間 10:00～16:00（土日祝日、年末年始を除く）

## ■運用責任者からのご挨拶

皆さまのおかげで、「まあるい未来共創ファンド cotocoto」の第1期決算を無事迎えることができました。役職員一同、心より感謝申し上げます。

当ファンドは、丸井グループが描く「すべての人がしあわせを感じられるインクルーシブな社会を共に創る」という世界観をインパクト投資\*のフレームワークを活用して商品化したもので

インパクト投資は、社会的課題の解決と経済的な成長の両立を目指す投資手法です。「自分にいいコト」である資産形成を通じて、組入企業が社会課題の解決を目指して事業に取り組むことで、その資産形成が「世の中にいいコト」にもつながっていく——そんな想いを形にしました。

この一年、世界の大きな潮流の変化を目の当たりにしました。世界の紛争は収まらず、人権や格差の問題もなかなか進展しない中、米国の関税政策により世界の貿易ルールが大きく変わり、さらにAIはこれから社会を大きく変えようとしています。歴史の転換点では、誰しも不安を感じます。しかし、個々の企業を見ていくと、そこに希望があります。温暖化が進む中で消費電力を抑制する技術に取り組む企業、リサイクルに挑む企業、健康寿命の延伸や病院の再生に取り組む企業、障がい者支援に尽力する企業など、社会課題の解決をペーパスやミッション、ビジョンに掲げ、ビジネスチャンスと捉えて挑戦する企業は少なくありません。

当ファンドは、そうした企業と対話を重ね、「社会課題を解決する意図が明確であること」、そして「その取り組みや数値的な目標を共に考え、開示につなげていくこと」を確認したうえで、ファンドへの組入れを行っています。

第2期につきましても、引き続きどうぞ、よろしくお願ひいたします。

### \*インパクト投資とは

インパクト投資は、社会的・環境的な課題解決を目指しながら、経済的なリターンも追求する投資手法です。従来の投資は「リスク」と「リターン」という2つの軸により投資判断が下されていましたが、インパクト投資は第3の軸として投資先の企業が社会に与える影響となる「インパクト」も取り入れた投資になります。これにより、投資家は持続可能な未来の実現に貢献しつつ、経済的な利益も得ることを目指すことが出来ます。

コモンズ投信株式会社  
代表取締役社長兼最高運用責任者  
伊井哲朗

# 目 次

---

<b>実 績</b>	●最近5期の運用実績	1
	●当期中の基準価額と市況等の推移	1
 <b>概 况</b>	 ●運用経過	2
	●分配金について	12
	●今後の運用方針	13
 <b>詳 細</b>	 ●1万口当たりの費用明細	14
	●売買および取引の状況	16
	●親投資信託受益証券の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	16
	●主要な売買銘柄	16
	●利害関係人との取引状況等	16
	●組入資産の明細	17
	●投資信託財産の構成	17
	●資産、負債、元本および基準価額の状況	18
	●損益の状況	18
	●お知らせ	18
<b>ご参考</b>	●まあるい未来共創マザーファンド	19

## ●設定來の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
(設定日) 2024年10月21日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 3,000
1期(2025年9月18日)	11,400	0	14.0	89.6	3,527

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しております。以下、同じです。

(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

## ●当期中の基準価額と市況等の推移

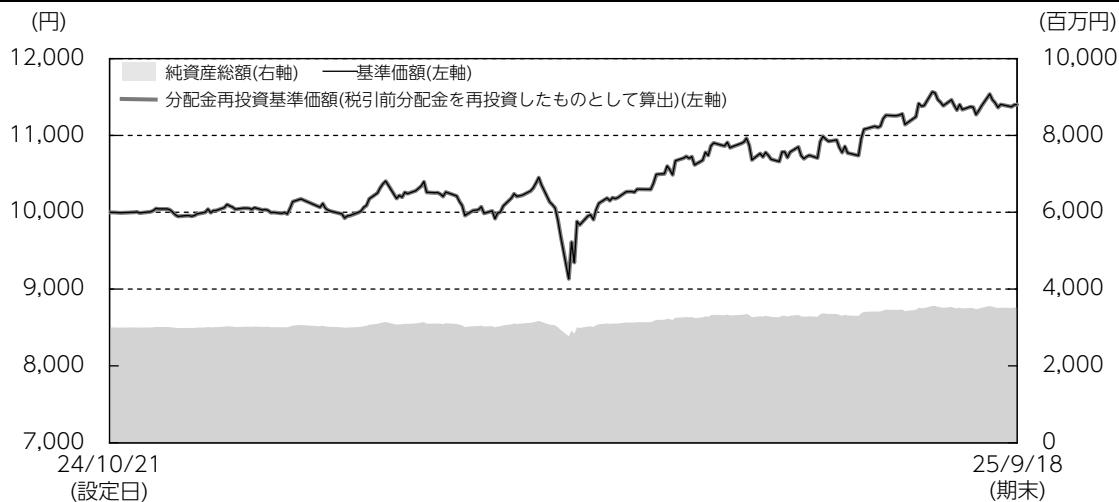
年月日	基準価額	騰落率		株式 組入比率
			%	
(設定日) 2024年10月21日	円 10,000		% —	% —
10月末	10,005		0.1	8.1
11月末	10,023		0.2	33.2
12月末	10,173		1.7	57.5
2025年1月末	10,351		3.5	64.4
2月末	9,958	△	0.4	75.4
3月末	10,135		1.4	83.5
4月末	10,269		2.7	78.5
5月末	10,902		9.0	78.6
6月末	10,850		8.5	85.2
7月末	11,218		12.2	86.2
8月末	11,337		13.4	87.8
(期末) 2025年9月18日	11,400		14.0	89.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

## 運用経過

## ■基準価額等の推移について

(2024年10月21日～2025年9月18日)



設定日：10,000円

第1期末：11,400円 (既払分配金0円)

騰落率：14.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。
- (注) ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。
- (注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

## ■基準価額の主な変動要因

基準価額は期首に比べ14.0%の上昇となりました。

なお、詳細については、後掲「投資環境および運用経過について」にてご説明します。

## ■当該投資信託の特色とポートフォリオについて

### 『まるい未来共創ファンド cotocoto』

自分にいいコト、世の中にいいコトをじっくりコトコト育みたいから。

まるい未来共創ファンド cotocotoは、投資を通じて  
「自分にいいコト」だけでなく「世の中にいいコト」も叶えるお手伝いをするファンドです。

「投資ってたくさんあって、何が自分に合うのかわからない」、  
「世の中にいいコトもしてみたいけど、何をしたらいいかわからない」  
というお困りの声をよくお聞きます。

お客さまの大切なお金が、世の中のために働き、  
未来のたくさんの「いいコト」につながるそんな循環のまるい未来を  
お客さまと共に創りたいと考え、共感してくれる仲間とこのファンドをつくりました。  
まるい未来共創ファンド cotocotoにはそんな気持ちがこめられています。



## ファンドの特色

より良い未来をつくるために、社会にポジティブなインパクトを生み出す企業への投資を通じて**社会的リターンと長期の経済的リターンの両立を目指します**。なお、本ファンドは、コモンズ投信の共創パートナーである丸井グループが理想とするより良い未来のコンセプトをインパクトとして設定しています。



インパクト投資とは、財務的リターンと並行して、測定可能かつ社会的・環境的にポジティブな変化や効果を同時に生み出すことを意図する投資行動を指しています。インパクト投資では投資の結果として生じた社会的・環境的な変化や効果を意味する「インパクト」という軸を取り入れます。

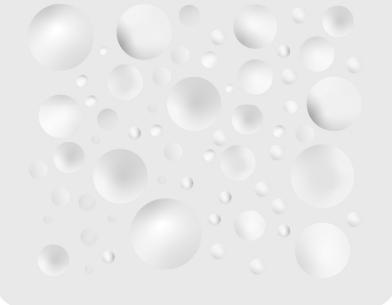
### *long term*

より良い未来の実現に向け、すべての人が「しあわせ」を感じられるインクルーシブな社会づくりに積極的に取り組む国内外の企業に、長期的な視点で投資を行います。



### *best selection*

インパクトテーマとして「**将来世代の未来を共に創る**」、「**一人ひとりの「しあわせ」を共に創る**」、「**共創のエコシステムをつくる**」を設定し、ボトムアップによる銘柄選択を行います。



## 【組入銘柄の紹介】

まあい未来共創マザーファンドの当期末における投資先の組入比率上位10社を以下にご紹介します。

銘柄名 (証券コード)	業種	銘柄選択の視点	比率
ユカリア (286A)	サービス業	日本の病院の7割が赤字経営である中、主に中小規模病院の経営を支援する事業を展開し、医療サービスを下支え	5.1%
サンリオ (8136)	卸売業	ハローキティなどの人気キャラクターを通して生み出した笑顔の総量を「サンリオ時間」として示すユニークな取り組み	4.1%
TDK (6762)	電気機器	自社製品の電子部品による最終製品の「省エネ」貢献量を、策定したガイドラインに沿って算定して積極開示	4.1%
ユニ・チャーム (8113)	化学	鹿児島県志布志市・大崎町では使用済み紙パントのリサイクルに取り組み、再生パルプを使用した商品を発売	4.1%
ウェザーニューズ (4825)	情報・通信業	膨大なデータに基づく高精度な予報技術によって極端気象や激甚災害から命を守り、ビジネスの意思決定を支援	4.0%
トヨコー (341A)	建設業	高出力の回転式レーザーで錆を一掃、特殊樹脂で屋根を蘇生。老朽化した橋梁等のインフラメンテナンスで新技術を開発	4.0%
エフピコ (7947)	化学	使用済み食品トレーを回収し自社工場で「エコトレー」にリサイクルする、世界でも類を見ない独自のビジネスモデル	4.0%
東京エレクトロン (8035)	電気機器	自社製品である半導体製造装置の省エネルギー化を推進し、半導体ウェーハ1枚当たりのCO2排出量削減目標を掲げる	3.9%
東レ (3402)	繊維製品	炭素繊維複合材料事業は、航空機用途において機体を軽量化することで温室効果ガス排出削減に大きな貢献	3.9%
システムズ (6869)	電気機器	医療の入り口となる検査のグローバルでの普及と品質・生産性の向上に取り組み、世界中の人々の健康寿命延伸に貢献	3.4%

(注) 比率はマザーファンドにおける対純資産比率を記載しています。

## ■投資環境及び運用経過について

### ○市況（外部環境）と期中の投資行動について（投資行動および組入銘柄についてはマザーファンドについての記載となります）

#### （2024年10月～12月）

2024年10～12月期の内外金融市場は、米国大統領選挙が注目されました。トランプ氏の米大統領選勝利は前回のトランプラーをイメージした世界的な株高の雰囲気もありましたが、同氏の政策への警戒感から米国以外は軟調な展開となりました。国内株式市場は、10月の総選挙で与党自民・公明の過半数割れが不透明感を高めることとなりました。12月には、ホンダと日産自動車が経営統合に向けて協議に入ることが発表され、トヨタ自動車がROEを約2倍引き上げ20%の目標を掲げるなど、自動車関連のニュースが注目されました。東証33業種別の騰落率では、銀行業、証券業、輸送用機器が上位となり、化学、電気・ガス業、空運業が下位となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが+5.43%、日経平均株価が+5.21%の上昇、東証グロース市場250指数は▲1.29%の下落となる中、当ファンドは設定来で+1.73%の上昇となりました。

#### ○当期間の投資行動

当ファンドは、10月21日に新規設定され運用が始まりました。米国大統領選挙という大きなイベントもあり、注意深くポートフォリオの構築を始めました。年末には組入銘柄数は23銘柄となり、ユカリアのインパクトIPOには、コーナーストーン投資を行いました。株式組入比率は、12月末時点では7.3%となりました。

#### （2025年1月～3月）

2025年1～3月期の内外金融市場は、トランプ大統領就任後の一挙手一投足に注目が集まりました。就任当初は、AI投資期待などもあり株式市場は歓迎ムードでしたが、その後の関税強化策や米国経済のステグフレーション（経済成長が停滞しているのに、物価が上がり続ける状態）懸念などから調整色を強める展開となりました。国内株式市場も、日経平均株価で4万円を超える場面もありましたが、米国株式市場に連動する形で下げ足を速めました。東証33業種別の騰落率では、ゴム製品、その他製品、銀行業が上位となり、サービス業、輸送用機器、精密機器が下位となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが▲3.44%、日経平均株価が▲10.72%の下落、東証グロース市場250指数は+1.12%の上昇となる中、当ファンドは▲0.37%の下落となりました。

## ○当期間の投資行動

当期間は、米国の関税政策や金融政策に神経質な展開となりました。当ファンドは、ミライロ、トヨコーコのインパクトIPOに際し、コーナーストーン投資を行うなど、丁寧に組入銘柄数を増やしました。TOPIX（配当込み）を上回るリターンを出した銘柄数は11銘柄。騰落率上位3銘柄は、note (+263.01%)、LITALICO (+24.13%)、サンリオ (+24.01%)となりました。一方で、騰落率下位3銘柄は、TDK (▲25.40%)、ラクスル (▲24.12%)、三菱瓦斯化学 (▲17.81%)でした。当期は組入銘柄の6社が上場来高値を更新しました。

当期は、組入銘柄数が6社増え29社となりました。株式組入比率も、83.1% (+25.7%)と前四半期末対比で大幅に高めました。組入銘柄数を丁寧に増やして、ポートフォリオの構築を進めました。

### (2025年4月～6月)

2025年4～6月期の内外金融市場は、4月の「解放の日」に市場参加者の想定を上回る米国の関税強化策が打ち出されてショック安となりましたが、株式・債券・ドルのトリプル安を受ける形で相互関税の上乗せ部分の90日間の延期が打ち出されたことで回復に向かいました。中東情勢の緊迫化で警戒ムードが高まる局面もありましたが、米国の利下げ前倒し観測やAI、半導体関連株の好調さが戻ってきたことで、欧米の主要株価指数は史上最高値を更新しました。国内株式市場も、こうした背景から4万円の大台を超える戻り相場となりました。東証33業種別の騰落率では、倉庫運輸、その他製品、非鉄金属が上位となり、石油石炭、鉄鋼、鉱業が下位となりました。

当期は、TOPIX（東証株価指数）配当込みが+7.52%、日経平均株価が+13.67%、東証グロース250市場指標は+14.87%の上昇となる中、当ファンドも+7.05%の上昇となりました。

## ○当期間の投資行動

当期間は、米国の関税強化策に市場は大きなショックを受けましたが、その後の回復も多くの市場関係者の想定を超えた戻りとなりました。当ファンドは、市場が大きく変動する中、高い現金ポジションを背景に丁寧な運用を続けました。さて、同期間、組入銘柄29銘柄に対し、TOPIX（配当込み）を上回るリターンを出した銘柄数は13銘柄。騰落率上位3銘柄は、トヨコー (+171.25%)、SHIFT (+51.93%)、東京エレクトロン (+37.64%)となりました。一方で、騰落率下位3銘柄は、note (▲18.87%)、ユニ・チャーム (▲12.53%)、システムズ (▲11.39%)でした。当期は組入銘柄の3社が上場来高値を更新し、13社が年初来高値を更新しました。

同期は、組入銘柄29社に変更はありませんでした。株式組入比率は、85.0% (+6.5%)と前四半期末対比で株式組み入れ比率を高めました。大きな下落局面で丁寧な買い増しを行いました。

### (2025年7月～9月)

2025年7～9月期の内外金融市場は、世界的な株高となりました。米国、日本、英国、韓国、台湾などで過去最高値を更新しました。米国相互関税の進展や米国での利下げ期待の高まりなどが背景でした。日経平均株価も4万5千円台の大台に乗せました。東証33業種別の騰落率では、非鉄金属、鉱業、石油石炭が上位となり、その他製品、海運業、小売業が下位となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが+11.04%、日経平均株価が+10.98%の上昇、東証グロース市場250指数は▲0.38%の下落となる中、当ファンドは+2.47%の上昇となりました。

## ○当期間の投資行動

当期間は、米国を中心に世界的にAI関連銘柄が賑わいました。当ファンドは、AI関連についても社会的なポジティブインパクトを重視し、消費電力の低減に注力する企業などに投資しています。さて、同期間、組入銘柄29銘柄に対し、TOPIX（配当込み）を上回るリターンを出した銘柄数は8銘柄。騰落率上位3銘柄は、TDK（+26.72%）、マネーフォワード（+22.06%）、ウェザーニューズ（+21.36%）となりました。一方で、騰落率下位3銘柄は、SHIFT（▲28.49%）、システムズ（▲27.43%）、メドレー（▲23.43%）でした。当期に組入銘柄の1社が上場来高値を更新し、7社が年初来高値を更新しました。

同期は、組入れ銘柄29社に変更はありませんでした。株式組入比率は、90.4%（+5.4%）と前四半期末対比で株式組入比率を高めました。

## ■組入銘柄の取組事例

### (3402) 東レ 「炭素繊維複合材料による航空機のCO2排出削減」

国土交通省によると、日本におけるCO2排出量のうち約17%を運輸部門が占めており、うち2.8%を航空分野が占めている。2050年までの世界の航空輸送は、国際民間航空機関 (ICAO) によると現在の3倍以上に増加するとされており、それに従いCO2排出量も増加すると予測されている。CO2排出量を削減するために、航空業界では植物などバイオマス由来の原料や廃油等から製造される持続可能な航空燃料 (SAF) が注目されている。一方で、SAFは製造コストが高く、供給量も限られているため、短期的には既存の化石由来燃料の使用を続ける必要が発生している。そこで、化石由来燃料を使用した場合でもCO2の排出量を削減できるよう、機体軽量化への取組が進んでいる。

この機体軽量化に関して、東レは炭素繊維複合材料 (CFRP) による革新的ソリューションを提供している。従来のアルミニウム合金より約40%軽量で、疲労強度や耐食性に優れるCFRPは、機体の軽量化と長寿命化を同時に実現する理想的な素材である。

東レの自社開発炭素繊維「トレカ」は、ボーイング787では機体構造重量の約50%（従来機種では約10%）を占め、燃費を約20%向上させている。その結果年間約100万トンのCO2排出削減を実現している。同様にエアバス社のA350XWBでも機体構造重量の約53%に採用され、航空機の環境性能向上に貢献している。

#### ●航空機軽量化のライフサイクルでの削減貢献<sup>\*2</sup>



(Kt-CO<sub>2</sub>/機)

\*2円内の数字はライフサイクル全体のCO<sub>2</sub>排出量 出典：日化協「温室効果ガス削減に向けた新たな視点」

(出所) 東レ資料より

東レは、ボーイング社と長期供給契約を締結し、安定的な供給体制を構築している。これは、同社の製造する炭素繊維の高い強度が評価された結果である。さらに2022年に東レは航空機用途特化型の次世代炭素繊維「トレカMX55」を開発し、従来品より20%の強度向上を達成した。これにより今後さらなる機体軽量化と燃費向上が期待できる。

今後国際的な枠組み等により、機体の軽量化によるCO2排出量の削減に各航空会社が取り組んでいく中で、東レの高強度炭素繊維は他社と比較しても競合優位性がある。さらに、炭素繊維は錆びることがないという特性がある。そのため従来の素材を用いた航空機では加湿を行うことが難しかったが、炭素繊維を用いた機体では乗客が快適に移動をすることも可能になる。

## (6869) シスメックス 「新興国における医療の質向上への貢献」

新興国における医療の質の格差は深刻となっている。世界保健機関（WHO）は「すべての人々が、適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを、支払い可能な費用で受けられる」というユニバーサルヘルスカバレッジという目標を掲げているが、現実には世界人口の半数以上が基本的な医療サービスを十分に受けられていない。特に検査分野では、以下の3つの問題が大きな障壁となっている。それは、地方部への検査機器の未普及、検査技師の教育体制の未整備、検査の標準化や精度管理の不十分である。

シスメックスは、血液検査における世界的なリーディングカンパニーとして培った技術力と、グローバルな事業展開で得た知見を活かし、これらの課題に対して包括的な解決策を提供している。まず、検査機器へのアクセス改善においては、単なる機器の供給だけでなく、現地の環境に適合した製品開発を行っている。例えば、マラリア検査では、従来の目視による方法を自動化することで、検査者の熟練度に依存せず誰でも正確な検査が可能なシステムを開発している。また、10カ国に試薬生産拠点を設置し、各地域の気候条件や使用環境に適した試薬を現地で安定供給できる体制を構築している。



### マラリア原虫の感染を約1分\*で高精度に 自動測定する機器を開発、新興国を中心に販売

\* 検体セットから結果の判定までの時間

(出所) シスメックス資料より

また、検査技師の育成支援では、40年以上にわたり世界190カ国以上で血球検査機器を提供してきた経験を活かし、インドの「Sysmex Academy India」を中心に体系的な教育プログラムを展開している。このプログラムでは、検査の基礎から高度な手法まで段階的な教育カリキュラムを整備している点

が特徴的である。また、独自の遠隔教育システムにより、地理的な制約を超えた学習機会を提供している。

そして、検査品質の向上・標準化においては、検査データのデジタル化と通信技術を組み合わせた独自のネットワークシステムを構築している。例えば中国では、地域の中核病院に検査センターを設置し、周辺医療機関とのデータ共有を実現した。さらに、遠隔からリアルタイムで精度管理をサポートする体制も確立している。このような取り組みは、単なる検査機器メーカーではなく、検査の質を総合的に支援できる企業としての強みを活かしていると言える。

これらの取り組みは、新興国における医療の質向上に貢献するだけでなく、システムの持続的な事業成長にも貢献している。2023年度の売上高に占める新興国市場（中国、アジア・パシフィック、中東、アフリカ）の割合は約60%に達している。現地の環境に適合した製品開発や試薬の現地生産は、コスト競争力を高めると同時に、新興国特有のニーズに応える新たな製品イノベーションを生み出す機会となっている。このように、同社は新興国における医療格差の解消に取り組み、事業成長との好循環を生み出すことができている。

## ■ベンチマークとの差異について

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

### 分配金について

第1期の分配金は0円とさせていただきました。なお、分配については、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

#### 【分配原資の内訳】

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

	当 期
	2024年10月21日～2025年9月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,399

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

(注) —表示は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

第2期（2025年9月19日～2026年9月18日）につきましても、これまで同様の運用方針を継続して参ります。

世界的な温暖化をはじめとする環境問題、インフレにより深刻さを増す格差、人口減少に伴う地域の不均衡、そしてウェルビーイングの実現といった社会課題は、混沌とした現代社会において一層重要性を増しています。

当ファンドは、「すべての人が『しあわせ』を感じられるインクルーシブな社会の実現」を投資テーマに掲げ、インパクト投資のフレームワークを活用して運用を行っています。社会的リターンと経済的リターンの両立を目指し、第1期の運用期間においては、ユカリア、ミライロ、トヨコーの3社のインパクトスタートアップのIPO時にはコーナーストーン投資（※）も実施しました。

※コーナーストーン投資：上場プロセスの早い段階（上場承認時）に、一定額の株式取得を約束する投資のこと。

一方で、米国の関税政策は従来の経済フレームワークを大きく変えつつあり、AIの進展は新たな社会課題を生み出す可能性もあります。経済・社会の潮目が大きく変わり始めている今、私たちは「より良い未来をつくる」という信念のもと、社会にポジティブなインパクトをもたらす企業への投資を続けていきます。

そのために、個々の企業を長期的な視点で捉え、インパクトを軸に丁寧な調査と運用を継続します。また、投資先企業との建設的な対話を重ね、共に価値を創造してまいります。

引き続き、「まるい未来共創ファンド cotocoto」をよろしくお願い申し上げます。

## ● 1万口当たりの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	金額	比 率	
(a) 信託報酬	114円	1.084%	(a)信託報酬 = 期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,474円です。 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（投信会社）	( 67)	(0.637)	
（販売会社）	( 44)	(0.421)	
（受託会社）	( 3)	(0.025)	
(b) 売買委託手数料	12	0.111	(b)売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	( 12)	(0.111)	
(c) その他の費用 （監査費用等）	10	0.100	(c)その他の費用 = 期中のその他の費用 ÷ 期中の平均受益権口数 ・監査費用等は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および その他の費用
（ 10）	( 10)	(0.100)	
合 計	136	1.295	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他の費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

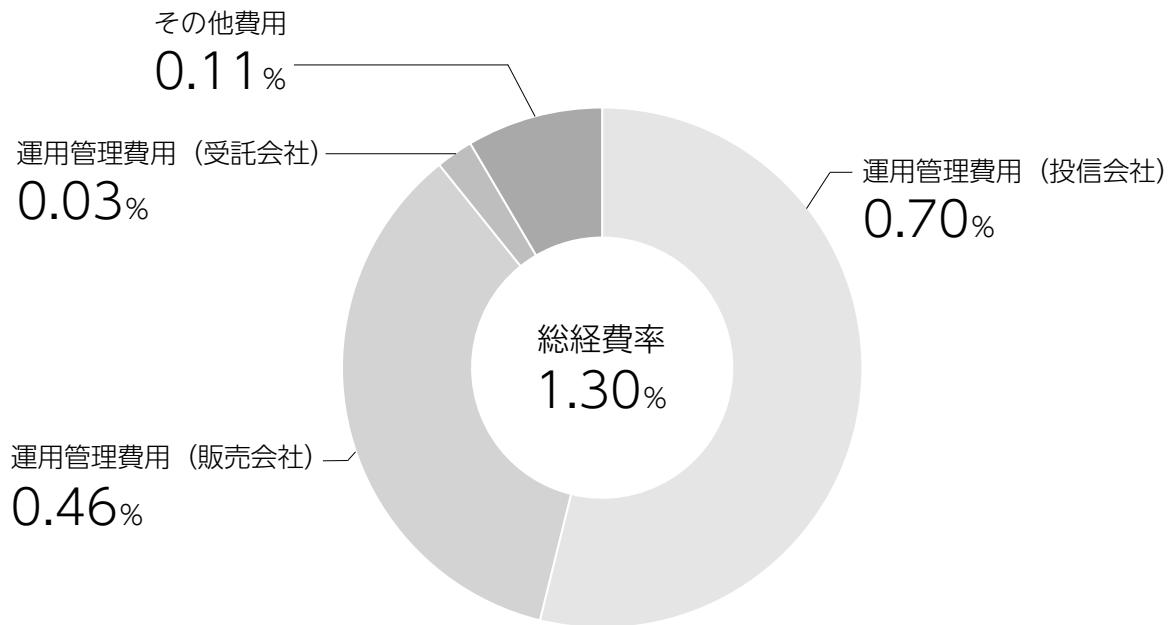
(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****■総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.30%です。



(注) 上記の各比率は簡便法で算出しておりますので、実際に発生した費用の比率と異なる場合があります。

## ●売買および取引の状況 (2024年10月21日～2025年9月18日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
まるい未来共創マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	3,107,843	3,115,139	33,177	34,810

(注) 単位未満は切捨て。

## ●親投資信託受益証券の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2024年10月21日～2025年9月18日)

項 目	当 期
	まるい未来共創マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,852,387千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,164,169千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	2.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ●主要な売買銘柄 (2024年10月21日～2025年9月18日)

## まるい未来共創マザーファンドにおける株式の主な売買

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ユニ・チャーム	千株	千円	円	サンリオ	千株	千円	円
	90.6	222,538	2,456	トヨコー	14.8	97,090	6,560
ユカリア	217.5	216,372	994	エーザイ	40.6	91,262	2,247
東京エレクトロン	8.1	189,740	23,424	エムスリー	17.1	66,159	3,868
シスメックス	72.8	187,812	2,579	オリエンタルランド	34.7	61,966	1,785
サンリオ	36	184,975	5,138	東京エレクトロン	18.8	58,717	3,123
ラクスル	131.5	152,447	1,159	ラクスル	2.6	56,923	21,893
エフピコ	54.9	150,838	2,747	メドレー	42.3	50,611	1,196
住友林業	33.4	143,137	4,285	マネーフォワード	16	50,480	3,155
T D K	81.9	141,578	1,728	n o t e	10.2	49,534	4,856
エーザイ	32.1	138,981	4,329		24.9	40,391	1,622

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ●利害関係人との取引状況等 (2024年10月21日～2025年9月18日)

## 当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

## ●組入資産の明細

## 親投資信託残高

2025年9月18日現在

	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
まるい未来共創マザーファンド	千口 3,074,665	千円 3,545,704

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末におけるまるい未来共創マザーファンド全体の口数は3,074,665千口です。

## ●投資信託財産の構成

2025年9月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
まるい未来共創マザーファンド	千円 3,545,704	% 100.0
コール・ローン等、その他	129	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,545,833	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ●資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年9月18日現在

項目	当期末
(A) 資産	3,545,833,454円
まるい未来共創マザーファンド(評価額)	3,545,704,263
未 収 入 金	129,191
(B) 負債	18,282,540
未 払 解 約 金	439,231
未 払 信 記 報 酬	16,331,227
そ の 他 未 払 費 用	1,512,082
(C) 純資産総額(A-B)	3,527,550,914
元 本	3,094,386,226
次期繰越損益金	433,164,688
(D) 受益権総口数	3,094,386,226口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,400円
(注) 設定期元本額	3,000,000,000円
期中追加設定元本額	108,773,335円
期中一部解約元本額	14,387,109円

## ●損益の状況

(2024年10月21日～2025年9月18日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	464,325,196円
売　　買　　益	472,152,651
売　　買　　損	△ 7,827,455
(B) 信託報酬等	△ 37,517,454
(C) 当期損益金(A+B)	426,807,742
(D) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	6,356,946
(E) 計 (C+D)	433,164,688
(F) 収益分配金 次期繰越損益金(E+F)	0
追加信託差損益金	433,164,688
(配当等相当額)	6,356,946
(売買損益相当額)	( 83,237)
分配準備積立金	( 6,273,709)
	426,807,742

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,620,032円)、費用控除後の有価証券等損益額(403,187,710円)、および信託約款に規定する収益調整金(6,356,946円)より分配対象収益は433,164,688円(10,000口当たり1,399円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## [お知らせ]

※本運用報告書作成時点においては、当期間に係る当ファンドの監査は終了しておりません。

# まあるい未来共創マザーファンド

＜第1期＞：2025年9月18日

計算期間：2024年10月21日～2025年9月18日

「まあるい未来共創マザーファンド」は、第1期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>主として、国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、一部を金融商品取引所に上場されていないわが国の株式等（普通株式に転換可能な優先株式、その他の種類株式等も含みます。以下「未上場株式」といいます。）を投資対象とする場合があります。</li><li>主として、国内外の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式に投資を行い、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。また、一部わが国の未上場株式を投資対象とする場合があります。</li><li>銘柄選定にあたっては、持続可能な社会の実現に向けて、積極的に取り組む国内外企業に長期的な視点で投資を行います。</li><li>運用の基本となるベンチマークは設定しません。</li><li>株式の投資割合は原則として高位を保ちますが、リスク回避の観点から現金比率を上げる場合もあります。</li><li>大量の解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備にはいったとき等、並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</li></ul>
主要運用対象	国内外の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li><li>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li><li>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとします。</li></ul>

## ●設定來の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
(設定日) 2024年10月21日	円 10,000	% —	% —	百万円 3,000
1期(2025年9月18日)	11,532	15.3	89.2	3,545

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

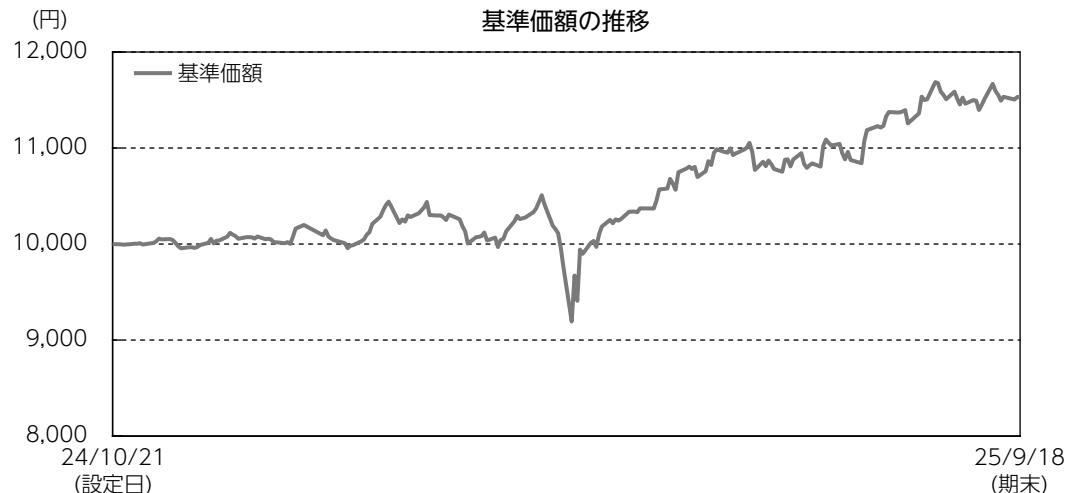
(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

## ●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率
(設定日) 2024年10月21日	円 10,000	% —	% —
10月末	10,009	0.1	8.1
11月末	10,037	0.4	33.1
12月末	10,198	2.0	57.3
2025年1月末	10,388	3.9	64.1
2月末	10,005	0.1	75.0
3月末	10,193	1.9	83.1
4月末	10,339	3.4	78.5
5月末	10,987	9.9	78.5
6月末	10,947	9.5	85.0
7月末	11,329	13.3	85.9
8月末	11,461	14.6	87.4
(期末) 2025年9月18日	11,532	15.3	89.2

(注) 謄落率は設定日比です。

## ●当期の運用経過



(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

## ●1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平 均 基 準 価 額	10,535円		期中の平均基準価額です。
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	12円 ( 12)	0.111% (0.111)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	12	0.111	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## ●売買および取引の状況 (2024年10月21日～2025年9月18日)

## 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 1,923 ( 145)	千円 3,787,359 ( -)	千株 468	千円 1,065,028

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ●株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2024年10月21日～2025年9月18日)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4,852,387千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,164,169千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	2.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ●主要な売買銘柄 (2024年10月21日～2025年9月18日)

## 株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
ユニ・チャーム	千株 90.6	千円 222,538	円 2,456	サンリオ	千株 14.8	千円 97,090	円 6,560
ユカリア	217.5	216,372	994	トヨコー	40.6	91,262	2,247
東京エレクトロン	8.1	189,740	23,424	エーザイ	17.1	66,159	3,868
シスメックス	72.8	187,812	2,579	エムスリー	34.7	61,966	1,785
サンリオ	36	184,975	5,138	オリエンタルランド	18.8	58,717	3,123
ラクスル	131.5	152,447	1,159	東京エレクトロン	2.6	56,923	21,893
エフピコ	54.9	150,838	2,747	ラクスル	42.3	50,611	1,196
住友林業	33.4	143,137	4,285	メドレー	16	50,480	3,155
T D K	81.9	141,578	1,728	マネーフォワード	10.2	49,534	4,856
エーザイ	32.1	138,981	4,329	n o t e	24.9	40,391	1,622

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ●利害関係人との取引状況等 (2024年10月21日～2025年9月18日)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

●組入資産の明細 (2025年9月18日現在)  
国内株式 (上場株式)

銘柄	当期末	
	株数	評価額
建設業(8.2%)	千株	千円
住友林業	65.3	116,234
トヨコー	54.7	142,876
食料品(2.6%)		
味の素	19.6	83,123
織維製品(7.3%)		
東レ	140.7	136,858
ゴールドワイン	12.1	93,533
化学(15.2%)		
旭化成	84.1	100,289
三菱瓦斯化学	32.5	91,763
エフピコ	53.8	142,085
ユニ・チャーム	147.3	145,871
医薬品(2.5%)		
エーザイ	15	77,430
金属製品(2.2%)		
リンナイ	19.2	70,944
電気機器(12.9%)		
TDK	67.6	146,016
シスメックス	63.2	120,712
東京エレクトロン	5.5	140,002
その他製品(3.6%)		
アシックス	29.2	115,135
陸運業(3.3%)		
セイノーホールディングス	45.9	102,793

銘柄	当期末	
	株数	評価額
情報・通信業(19.8%)	千株	千円
ミライロ	129.5	78,865
S H I F T	58.9	82,872
マネーフォワード	16.8	103,924
ラクスル	89.2	107,218
メドレー	21.4	54,334
ウェザーニューズ	29.7	143,302
n o t e	42.3	56,047
卸売業(4.6%)		
サンリオ	21.2	146,301
サービス業(17.8%)		
エムスリー	50.8	118,414
ユカリア	187.2	179,337
オリエンタルランド	19.6	71,344
リクルートホールディングス	12.6	103,408
L I T A L I C O	65.1	90,879
合計	株数	・ 金額
	銘柄数	<比率>
	29	<89.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ●投資信託財産の構成

2025年9月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,161,920	% 88.9
コール・ローン等、その他	392,970	11.1
投資信託財産総額	3,554,890	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ●資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年9月18日現在

項目	当期末
(A)資産	3,554,890,087円
コール・ローン等	372,814,247
株式(評価額)	3,161,920,030
未収入金	19,890,010
未収配当金	265,800
(B)負債	9,277,273
未払金	9,148,082
未払解約金	129,191
(C)純資産総額(A-B)	3,545,612,814
元本	3,074,665,508
次期繰越損益金	470,947,306
(D)受益権総口数	3,074,665,508口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,532円

(注) 設定期元本額 3,000,000,000円

期中追加設定元本額 107,843,341円

期中一部解約元本額 33,177,833円

(注) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

まるい未来共創ファンド cotocoto 3,074,665,508円

## ●損益の状況

(2024年10月21日～2025年9月18日)

項目	当期
(A)配当等収益	25,694,747円
受取配当金	25,694,700
その他収益金	47
(B)有価証券売買損益	439,589,392
売買益	588,799,814
売買損	△ 149,210,422
(C)当期損益金(A+B)	465,284,139
(D)追加信託差損益金	7,295,744
(E)解約差損益金	△ 1,632,577
(F)計(C+D+E)	470,947,306
次期繰越損益金(F)	470,947,306

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。